



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 北海道電力株式会社

上場取引所 東大札

コード番号 9509 U R L <http://www.hepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 佳孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算グループリーダー (氏名) 小野寺 隆人 TEL 011-251-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	132,047	1.6	9,919	△4.5	6,979	0.2	261	△91.3
22年3月期第1四半期	129,906	△4.6	10,384	—	6,965	—	2,986	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1.25	—
22年3月期第1四半期	14.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,605,076	403,406	24.5	1,912.50
22年3月期	1,607,027	418,943	25.4	1,939.92

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 393,218百万円 22年3月期 408,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	1.0	17,000	△4.7	10,000	△5.2	3,000	△15.7	14.50
通 期	557,000	1.4	39,000	23.1	25,000	40.5	11,000	43.6	53.33

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	215,291,912株	22年3月期	215,291,912株
23年3月期1Q	9,686,889株	22年3月期	4,685,655株
23年3月期1Q	208,199,997株	22年3月期1Q	210,600,403株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】P.5(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	251,000	1.1	16,000	△1.1	9,000	△0.4	3,000	4.3	14.50
通 期	535,000	1.5	34,000	26.8	20,000	51.5	9,000	67.3	43.64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 表示方法の変更	6
(5) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報等	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ21億41百万円増の1,320億47百万円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、25億51百万円増の1,332億53百万円となりました。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ25億37百万円増の1,262億74百万円となりました。

以上により、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ13百万円増の69億79百万円となりました。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う過年度分の影響額を特別損失として計上した後の四半期純利益は、27億24百万円減の2億61百万円となりました。

②セグメント別業績

当第1四半期連結累計期間の内部取引消去後のセグメント別業績は次のとおりです。

[電気事業]

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.8%の増加となりました。

この内訳として、電灯・電力では、オール電化住宅の普及に加え、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、6.0%の増加となりました。

また、特定規模需要では、鉄鋼業などにおける前年の生産調整による大幅な落ち込みの反動増などにより、3.9%の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加などにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ27億60百万円増の1,280億61百万円となりました。支出面では、泊発電所3号機の本格稼働による燃料費の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、発電設備に係る定期検査費用や公租公課の増加などにより費用が増加したことから、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ31億67百万円増の1,186億27百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ4億6百万円減の94億34百万円となりました。

[その他の事業]

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、建設業の売上が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6億19百万円減の39億85百万円となりました。支出面では、建設業の売上原価の減少などにより、営業費用は、前年同四半期連結累計期間に比べ5億60百万円減の35億1百万円となりました。

以上により、営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ58百万円減の4億84百万円となりました。

参考資料

販売及び生産の状況 (電気事業)

1. 販売の状況

販売電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
特定規	電 灯	2,884	2,754	130	104.7	11,875
模需要	電 力	514	451	63	114.0	2,368
以外	電灯電力計	3,398	3,205	193	106.0	14,243
特定規模需要		4,297	4,135	162	103.9	17,208
合 計		7,695	7,340	355	104.8	31,451

2. 生産の状況

供給電力量

(単位:百万kWh)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同 四半期比% (A)/(B)	前連結会計年度
自 社	(出水率%)	(110.9)	(107.2)	(3.7)		(108.0)
	水 力	1,427	1,337	90	106.7	3,757
	火 力	2,359	3,254	△ 895	72.5	14,986
	(設備利用率%)	(83.1)	(72.1)	(11.0)		(81.9)
	原 子 力	3,755	2,405	1,350	156.1	12,381
	新エネルギー等	31	26	5	118.4	115
計		7,572	7,022	550	107.8	31,239
他 社 受 電		793	971	△ 178	81.6	4,461
融 通		△ 26	△ 7	△ 19	344.1	△ 108
揚 水 用		△ 40	△ 14	△ 26	284.0	△ 144
合 計		8,299	7,972	327	104.1	35,448

(注) 1. 原子力設備利用率は、試運転分を除いております。

2. 従来火力に含めて表示していた地熱発電については、電気事業会計規則の改正に合わせて、前年度末より新エネルギー等として表示することに変更しております。
 なお、前第1四半期連結累計期間実績は当第1四半期連結累計期間の区分に合わせて表示しております。

3. 連結子会社である北海道パワーエンジニアリング(株)及びほくでんエコエナジー(株)からの受電電力量は、他社受電に含めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産

資産は、資産除去債務会計基準の適用に伴う電気事業固定資産の増加などはありませんでしたが、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ19億51百万円減の1兆6,050億76百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少はありませんでしたが、資産除去債務を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億85百万円増の1兆2,016億69百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得や配当金の支払いによる利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ155億36百万円減の4,034億6百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し24.5%となりました。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少はありませんでしたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ9億76百万円増の322億63百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ168億50百万円減の259億5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減や自己株式の取得による支出などにより、244億97百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ181億40百万円減の208億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績は、順調に推移しており、平成22年4月に公表した業績予想に修正はありません。

23年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間	
		対 前 期 増 減		対前年同四半期増減
売 上 高	557,000	8,000	260,000	3,000
営 業 利 益	39,000	7,000	17,000	同程度
経 常 利 益	25,000	7,000	10,000	同程度
当 期 純 利 益	11,000	4,000	3,000	同程度

収支諸元

		通 期
(対前期増減率)		(1.6%程度)
販 売 電 力 量		320 億kWh程度
為 替 レ ー ト		90 円/\$程度
原 油 C I F 価 格		85 \$/b1程度
原 子 力 設 備 利 用 率		85 %程度
影 響 額	為 替 レ ー ト 1 円/\$	7 億円程度
	原 油 C I F 価 格 1 \$/b1	3 億円程度
	原 子 力 設 備 利 用 率 1 %	9 億円程度
	金 利 1 %	11 億円程度

(参考)

23年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	通 期		第 2 四 半 期 累 計 期 間	
		対 前 期 増 減		対前年同四半期増減
売 上 高	535,000	8,000	251,000	3,000
営 業 利 益	34,000	7,000	16,000	同程度
経 常 利 益	20,000	7,000	9,000	同程度
当 期 純 利 益	9,000	4,000	3,000	同程度

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、主として、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の変更)

資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、本会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。

この改正に伴い、当第1四半期連結累計期間の費用として計上すべき額は5,014百万円増加し、このうち当第1四半期連結累計期間発生分91百万円は電気事業営業費用に、過年度分4,923百万円は特別損失に計上している。これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ91百万円、税金等調整前四半期純利益が5,014百万円減少している。また、本会計基準等の適用による当第1四半期連結会計期間末における資産除去債務の計上額は76,394百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は44,308百万円)である。

(4) 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末において「汽力発電設備」に含めて表示していた地熱発電設備については、「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(平成22年経済産業省令第20号 平成22年3月31日)が施行されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間末では「その他の電気事業固定資産」に含めて表示することに変更した。

なお、前第1四半期連結会計期間末の「汽力発電設備」に含まれる地熱発電設備は1,012百万円、当第1四半期連結会計期間末の「その他の電気事業固定資産」に含まれる地熱発電設備は898百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「湯水準備引当金の増減額」は、多額となったため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「湯水準備引当金の増減額」は1,285百万円である。

前第1四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、多額となったため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することに変更した。

なお、前第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△12百万円である。

(5) 追加情報

(重要なヘッジ会計の方法)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間から、燃料購入に係る予定取引の一部に対して燃料価格に関するスワップ取引を実施している。

燃料価格に関する当社のヘッジ会計の方法は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・燃料価格に関するスワップ

ヘッジ対象・・・燃料購入に係る予定取引の一部

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、燃料価格変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価を省略している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,508,877	1,491,500
電気事業固定資産	1,125,558	1,117,755
水力発電設備	116,574	117,740
汽力発電設備	100,901	103,814
原子力発電設備	344,642	327,444
送電設備	180,344	182,626
変電設備	81,265	81,982
配電設備	261,676	263,251
業務設備	37,824	38,489
その他の電気事業固定資産	2,328	2,405
その他の固定資産	47,876	48,422
固定資産仮勘定	97,076	89,919
建設仮勘定	96,438	89,697
除却仮勘定	637	221
核燃料	85,389	79,325
装荷核燃料	20,914	19,163
加工中等核燃料	64,474	60,161
投資その他の資産	152,976	156,078
長期投資	38,778	40,174
繰延税金資産	59,676	59,186
その他	54,664	56,864
貸倒引当金(貸方)	△142	△147
流動資産	96,198	115,526
現金及び預金	21,060	39,201
受取手形及び売掛金	25,347	32,071
たな卸資産	29,134	26,818
繰延税金資産	8,325	8,112
その他	12,738	9,724
貸倒引当金(貸方)	△408	△401
合計	1,605,076	1,607,027

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
負債の部		
固定負債	953,619	948,451
社債	533,792	553,792
長期借入金	192,874	196,662
退職給付引当金	67,602	70,520
使用済燃料再処理等引当金	69,694	69,286
使用済燃料再処理等準備引当金	5,491	4,930
原子力発電施設解体引当金	—	44,308
関係会社事業整理損失引当金	3,138	3,137
資産除去債務	76,394	—
その他	4,630	5,814
流動負債	240,254	233,529
1年以内に期限到来の固定負債	116,069	105,919
短期借入金	54,500	48,000
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
支払手形及び買掛金	12,738	23,494
未払税金	16,741	6,122
その他	40,204	45,992
特別法上の引当金	7,795	6,104
濁水準備引当金	7,795	6,104
負債合計	1,201,669	1,188,084
純資産の部		
株主資本	390,736	404,986
資本金	114,291	114,291
資本剰余金	21,174	21,174
利益剰余金	273,381	278,385
自己株式	△18,111	△8,866
評価・換算差額等	2,482	3,572
その他有価証券評価差額金	2,482	3,572
少数株主持分	10,187	10,384
純資産合計	403,406	418,943
合計	1,605,076	1,607,027

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	129,906	132,047
電気事業営業収益	125,301	128,061
その他事業営業収益	4,605	3,985
営業費用	119,521	122,128
電気事業営業費用	115,460	118,627
その他事業営業費用	4,061	3,501
営業利益	10,384	9,919
営業外収益	795	1,205
受取配当金	213	207
受取利息	129	193
持分法による投資利益	185	118
その他	268	686
営業外費用	4,215	4,146
支払利息	3,872	3,758
その他	342	387
四半期経常収益合計	130,702	133,253
四半期経常費用合計	123,737	126,274
経常利益	6,965	6,979
濁水準備金引当又は取崩し	1,285	1,691
濁水準備金引当	1,285	1,691
特別損失	—	4,923
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,923
税金等調整前四半期純利益	5,679	364
法人税、住民税及び事業税	2,621	41
法人税等調整額	81	142
法人税等合計	2,702	184
少数株主損益調整前四半期純利益	—	179
少数株主損失(△)	△8	△81
四半期純利益	2,986	261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,679	364
減価償却費	27,660	25,847
核燃料減損額	1,323	2,050
原子力発電施設解体費	—	911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,923
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,122	△2,918
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	570	—
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	—	1,691
受取利息及び受取配当金	△342	△401
支払利息	3,872	3,758
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	1,950	2,100
受取手形及び売掛金の増減額(△は増加)	10,306	6,749
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△12,341	△11,030
その他	355	3,264
小計	36,914	37,312
利息及び配当金の受取額	350	366
利息の支払額	△4,581	△4,429
法人税等の支払額	△1,396	△986
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,286	32,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△42,886	△25,791
投融資による支出	△7,280	△4,817
投融資の回収による収入	7,196	4,573
その他	214	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,756	△25,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,933	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,179	△13,553
短期借入れによる収入	80,868	72,861
短期借入金の返済による支出	△80,658	△65,806
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△13,000	△14,000
自己株式の取得による支出	—	△9,248
配当金の支払額	△5,463	△4,560
その他	△180	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,319	△24,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	850	△18,140
現金及び現金同等物の期首残高	40,421	39,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,271	20,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,301	4,605	129,906	—	129,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	347	13,244	13,592	△13,592	—
計	125,649	17,849	143,498	△13,592	129,906
営業利益	10,224	15	10,239	144	10,384

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電力供給
その他の事業	建物の賃貸、土木・建築工事、電力設備の建設・保守・補修、石炭の受入れ・保管・払出し、電気通信事業

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「電気事業」を主たる事業として展開し、また、「その他の事業」として電気・電気通信工事、建物の総合管理、土木・建築工事、発電所の定期点検・保守・補修工事などの事業を展開しているが、その事業規模は「電気事業」が大半を占めていることから、「電気事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしている。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額(注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	128,061	3,985	132,047	—	132,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	12,382	12,719	△12,719	—
計	128,398	16,368	144,767	△12,719	132,047
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,250	△410	9,839	79	9,919

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額79百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)」を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし